

春季労使交渉(最終集計)

【春季労使交渉】

本会が調査した春季労使交渉結果では、報告のあった 55 社の妥結額平均は 5,134 円、アップ率は 1.96%だった。昨年の実績(5,117 円、1.99%)と比べてほぼ横ばい(前年比+17 円、-0.03 ㊦)だった。

業種別でみると、製造業 33 社の平均額は 5,475 円、アップ率は 2.05%だった。昨年実績(5,438 円、2.07%)と比べてほぼ横ばい(+37 円、-0.02 ㊦)だった。化学で昨年を 467 円、0.16 ㊦上回ったが、機械金属で 908 円、0.39 ㊦下回った。

非製造業も昨年実績(4,573 円、1.86%)と比べてほぼ横ばいの 4,622 円、1.80%だった。その他(サービス)で 1150 円、0.51 ㊦上回ったが、運輸・通信では 1197 円、0.55 ㊦下回るなど業種によってばらつきが目立った。

ベースアップの実施企業は昨年より 3 社増加の 31 社で、実施率は 56.4%にのぼった。

今年の賃上げ額を昨年実績と比べると、55 社中昨年を上回った企業が 17、下回ったのは 7 社、昨年と同水準が 31 社だった。

《参考》 経団連が発表した中小(従業員 500 人未

満)の賃上げ妥結結果(6/18、中間集計)では、207 社の妥結額平均は 4,764 円、率は 1.87%となっており、前年の同時期の集計に比べて、ほぼ横ばい(-41 円、-0.04 ㊦)となっている。

【令和元年春季労使交渉結果(最終集計)】

業種	春季賃金交渉状況				
	社数	妥結額(円)		アップ率(%)	
製造業計	33	5,475	(5,438)	2.05	(2.07)
化学	12	6,249	(5,782)	2.25	(2.09)
機械金属	5	4,260	(5,168)	1.67	(2.06)
食品	2	6,012	(5,774)	2.56	(2.55)
金属製品	3	7,839	(7,496)	2.66	(2.43)
電気機器	4	3,789	(3,754)	1.39	(1.39)
その他	7	4,812	(4,943)	1.95	(2.18)
非製造業計	22	4,622	(4,573)	1.80	(1.86)
運輸・通信	7	2,949	(4,146)	1.26	(1.81)
金融	2	5,234	(4,232)	1.82	(1.46)
卸・小売	6	3,782	(4,689)	1.49	(1.87)
土木・建設	1	11,000	-	2.76	-
その他	6	6,148	(4,998)	2.54	(2.03)
全平均	55	5,134	(5,117)	1.96	(1.99)

【ベースアップの実施・賃上げ額の昨年比】

	社数	ベースアップの実施		賃上げ額の昨年比		
		今年	昨年	上回る	同水準	下回る
製造業	33	18	17	10	19	4
非製造業	22	13	11	7	12	3
全体	55	31	28	17	31	7